

## 「医療機関の未収金問題に関する検討会」開催要綱

### 1. 目的

医療機関のかかえる未収金問題について、関係者間で法律的位置づけについて整理した上で、未収金問題の解決に向けた方策を検討すること。

### 2. 検討事項

- 未収金問題の法律的位置付け
- 未収金問題についての解決方策       等

### 3. 検討会の構成

検討会のメンバーは、別紙に掲げる者とする。

### 4. 運営等

- ① 検討会は原則公開とする。
- ② 平成19年6月1日に第1回を開催。
- ③ 検討会は、厚生労働省保険局長が、関係者の参集を求めて開催する。
- ④ 検討会の庶務は、厚生労働省保険局国民健康保険課において行う。

## 医療機関の未収金問題に関する検討会メンバー

(敬称略、五十音順)

今村 聡	日本医師会常任理事
岩村 正彦	東京大学法学部教授
河上 正二	東北大学法学部教授
木村 厚	全日本病院協会常任理事
畔柳 達雄	弁護士
小森 直之	日本医療法人協会医業経営管理部会部会員
崎原 宏	日本病院会理事
島崎 謙治	政策研究大学院大学教授
鈴木 裕	静岡県磐田市健康福祉部長
田中 一哉	国民健康保険中央会理事
対馬 忠明	健康保険組合連合会専務理事
辻本 好子	NPOささえあい医療人権センターCOML理事長
原 光男	東京都日の出町町民福祉担当参事
松岡 正樹	社会保険庁運営部医療保険課長
山崎 學	日本精神科病院協会副会長

### 事務局

厚生労働省医政局（指導課、医事課）

// 保険局（総務課、保険課、国民健康保険課）

## 『治療費の窓口負担』についての意識調査 結果報告(速報)

平成 19 年 5 月 23 日  
日 本 医 師 会

### 1. 目的

昨今、自己負担金の引き上げやいわゆる格差問題などを背景として、医療機関における患者の治療費未払いが、問題となりつつある。

日本医師会としても、この問題を医業経営の側面からのみ捉えるにとどまらず、治療費を適正に負担している多くの患者、引いては国民全体の立場から問題解決に取り組むことが必要と考えられる。

そこで、治療費未払いの問題について国民および患者がどのように認識しているかを把握し、解決の方向性を検討する基礎資料を得ることを目的として、本意識調査を実施した。

### 2. 調査概要

#### 調査の設計

	国 民	患 者
地 域	全国	7都道府県 13郡市区医師会
調 査 対 象	満20歳以上の男女	同左
サ ン プ ル 数	4,000	3,250
抽 出 方 法	層化副次(二段)無作為抽出	協力医療機関窓口にて来院患者に任意に記入協力依頼
調 査 方 法	調査員による個別面接聴取法	
実 施 期 間	2007年3月9日～3月12日	2007年3月下旬～5月上旬

患者調査：北海道、茨城県、東京都、静岡県、大阪府、広島県、熊本県の7都道府県医師会の推薦に基づき、釧路市、ひたちなか市、真壁、世田谷区、西東京市、富士宮市、小笠、大阪市平野区、茨木市、広島市、安芸地区、荒尾市、八代市の13郡市区医師会の協力を得て、各医師会5～17の協力医療機関にてアンケートを実施。

#### 回収状況

	国 民		患 者	
	人数	%	人数	%
サ ン プ ル 数	4,000	100.0%	3,250	100.0%
回 収 数(率)	2,622	65.6%	2,891	89.0%

### 3. 調査客体のプロフィール

#### 地域別

	人数	%	患者	人数	%
北海道	133	5.1%	北海道	241	8.3%
東北	204	7.8%	茨城県	448	15.5%
関東甲信越・北陸	774	29.5%	東京都	477	16.5%
東京	243	9.3%	静岡県	486	16.8%
中部	262	10.0%	大阪府	414	14.3%
近畿	446	17.0%	広島県	468	16.2%
中国・四国	263	10.0%	熊本県	357	12.3%
九州	297	11.3%			
合計	2,622	100.0%	合計	2,891	100.0%

#### 市規模別

	人数	%	患者	人数	%
16大都市	670	25.6%	16大都市	717	24.8%
その他の市	1,668	63.6%	その他の市・郡・町・村	2,174	75.2%
郡・町・村	284	10.8%			
合計	2,622	100.0%	合計	2,891	100.0%

#### 別

	人数	%	患者	人数	%
男性	1,272	48.5%	男性	979	34.0%
女性	1,350	51.5%	女性	1,898	66.0%
合計	2,622	100.0%	合計*	2,877	100.0%

\*無回答 14人

#### 別

	人数	%	患者	人数	%
20～29歳	281	10.7%	20～29歳	295	10.2%
30～39歳	459	17.5%	30～39歳	506	17.5%
40～49歳	387	14.8%	40～49歳	350	12.1%
50～59歳	538	20.5%	50～59歳	508	17.6%
60～69歳	513	19.6%	60～69歳	516	17.8%
70歳以上	444	16.9%	70歳以上	716	24.8%
合計	2,622	100.0%	合計	2,891	100.0%

#### 別

	人数	%	患者	人数	%
お勤め	1,055	40.2%	お勤め	1,117	39.2%
業・家業従業 (法人形態含む)	402	15.3%	自営業・家業従業 (法人形態含む)	307	10.8%
その他の職業	8	0.3%	その他の職業	92	3.2%
専業主婦	624	23.8%	専業主婦	691	24.3%
学生	52	2.0%	学生	22	0.8%
その他無職	481	18.3%	その他無職	617	21.7%
合計	2,622	100.0%	合計*	2,846	100.0%

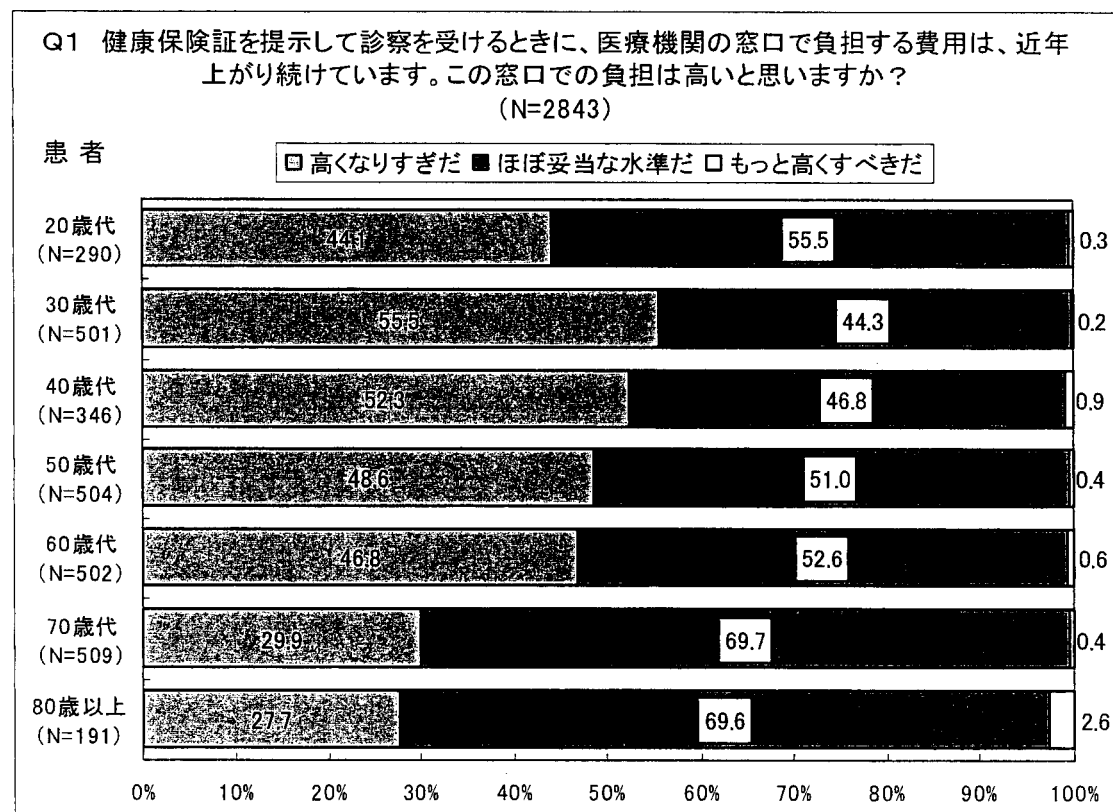
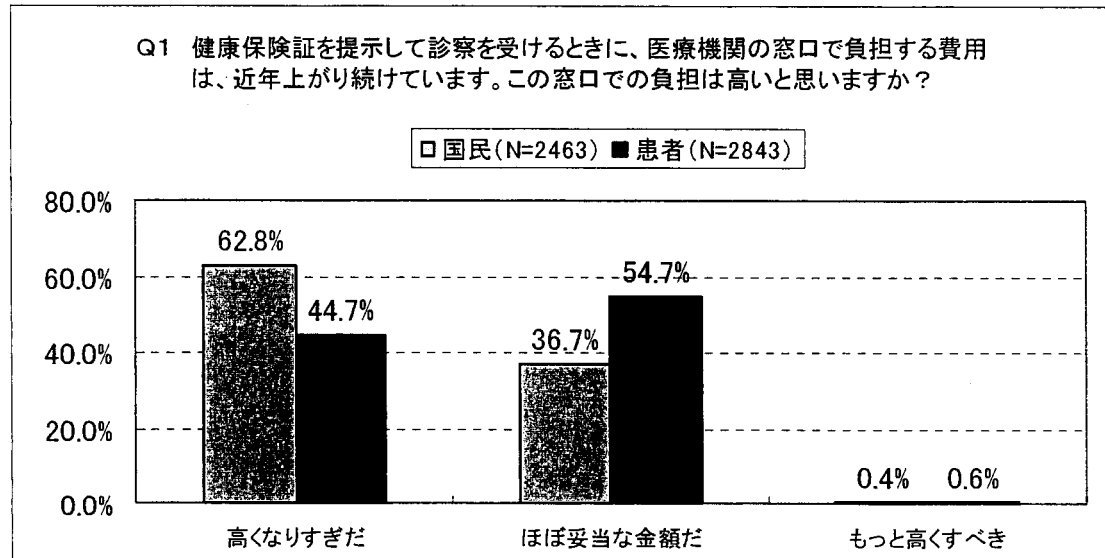
\*無回答 45人

#### 4. 結果

##### (1) 窓口負担の水準について

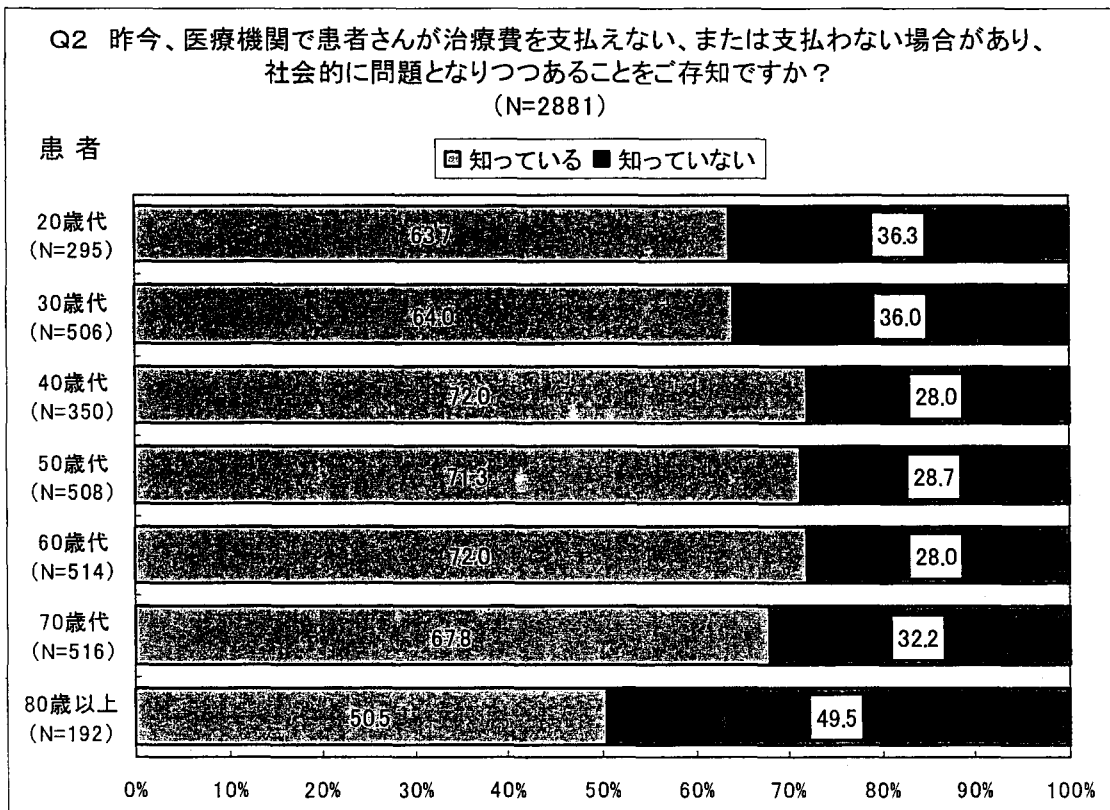
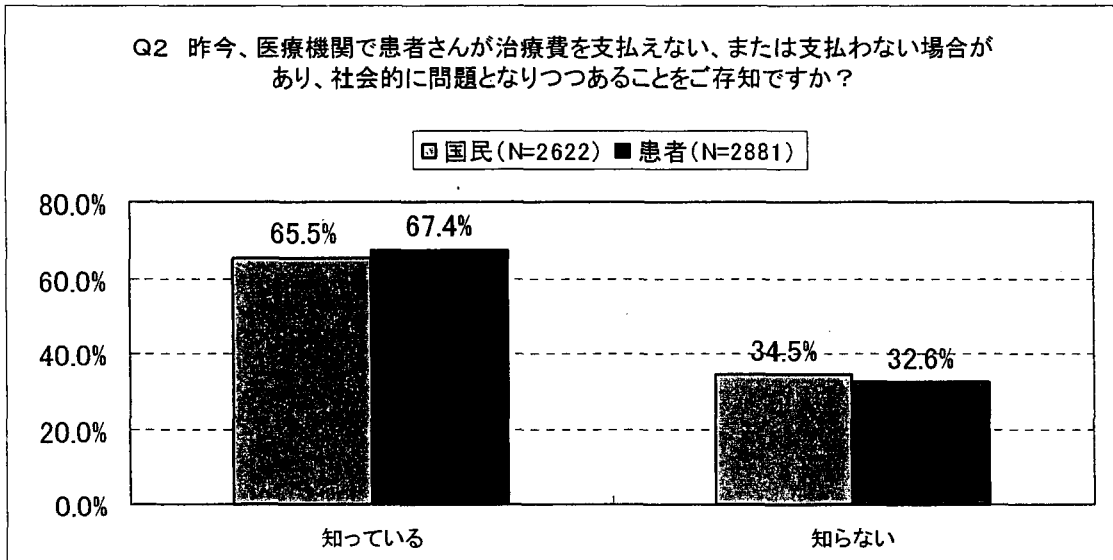
これ以上に窓口負担を高くすべきだと考えている人はほとんどいない。

70歳以上の患者（患者の24.8%を占める）の約7割が「ほぼ妥当」と答えており、このことから、1割程度の負担であれば許容している患者が多いと言える。



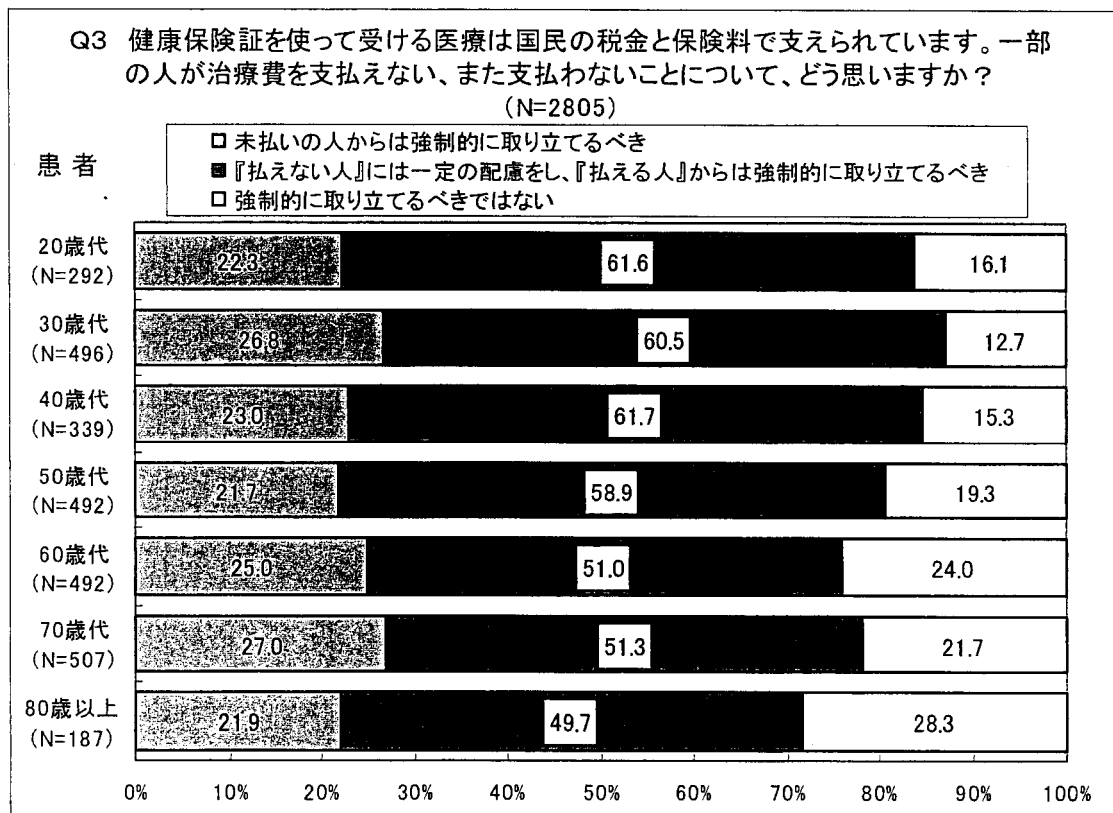
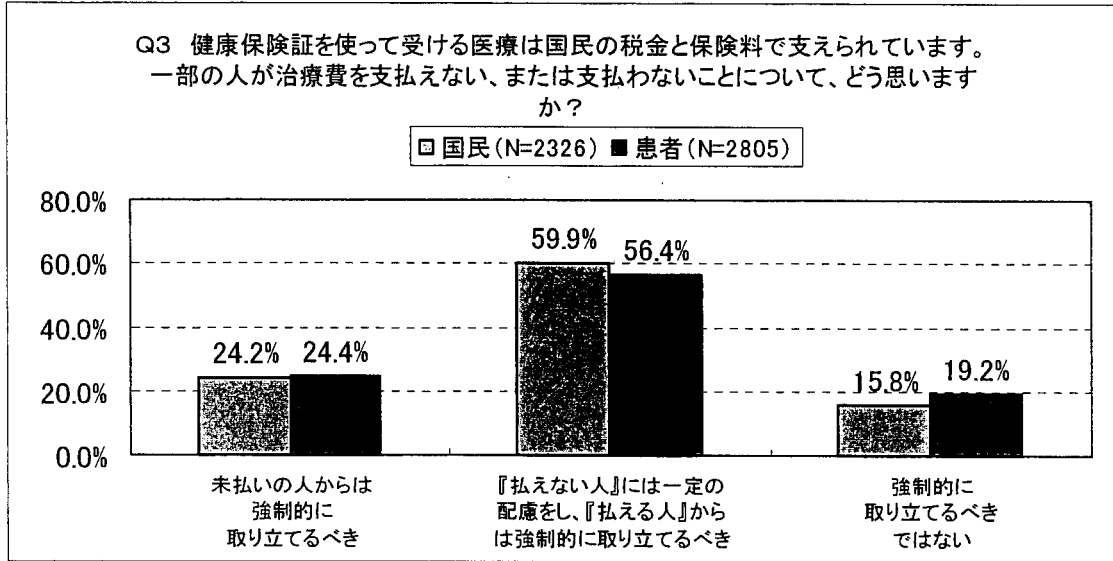
(2)未払い問題の認知について

国民、患者とも概ね3分の2が、治療費の未払いが社会問題となりつつあることを認知している。とくに、40歳代から60歳代の患者においては7割以上がこの問題を認知している。



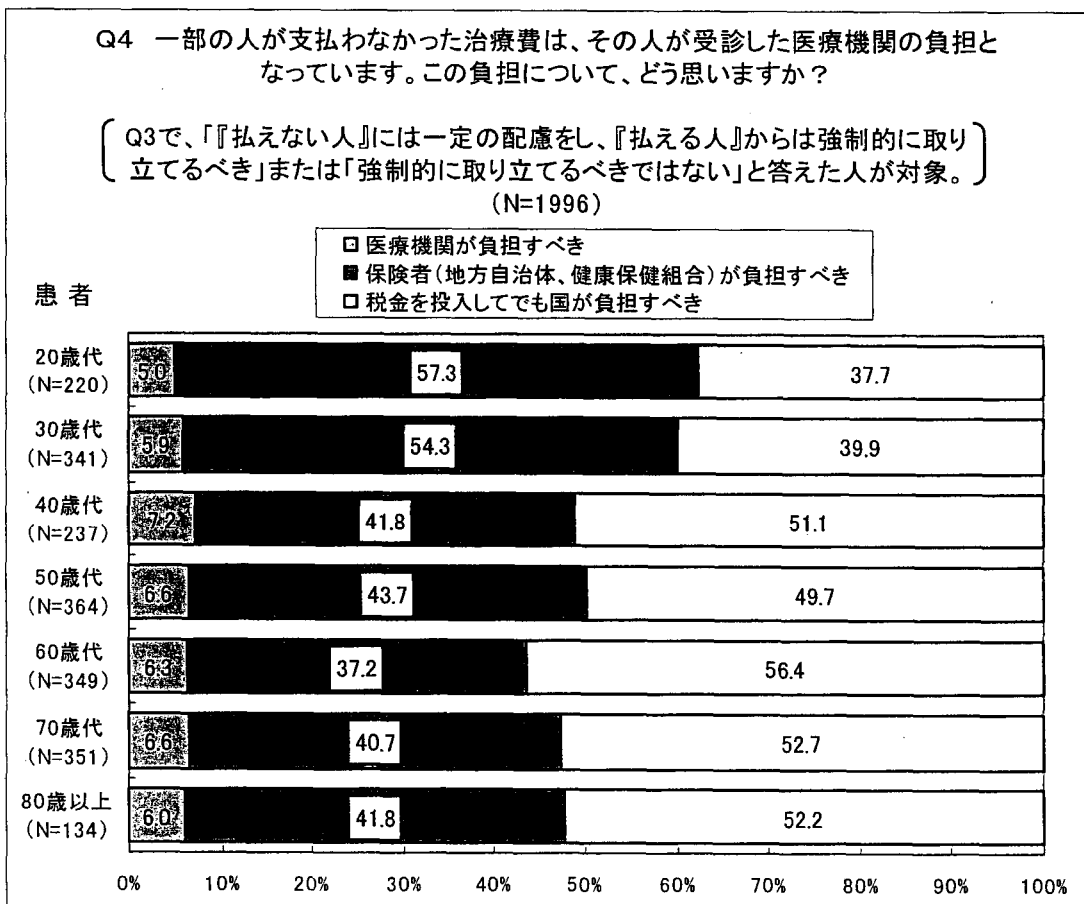
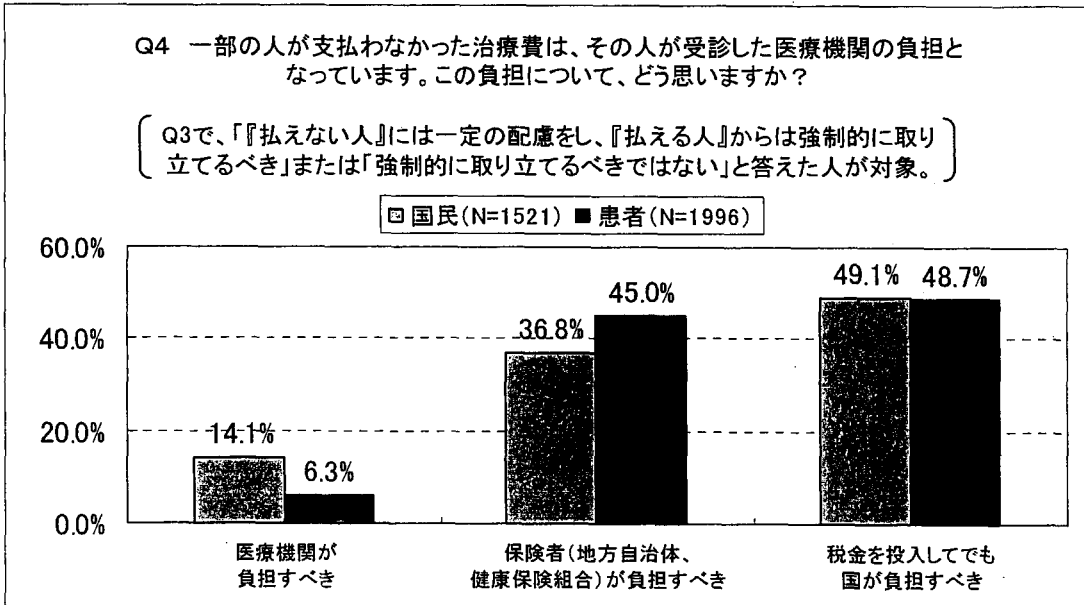
(3)未払い患者に対する取り立てについて

未払い患者の中には、経済的理由で本当に支払が困難な人と、支払能力があるのに悪意で支払わない人がある。その区別無く、「未払いの人からは強制的に取り立てるべき」と答えた人は約4分の1であり、半数以上の方は、『払えない人』には一定の配慮を求めている。区別無く「強制的に取り立てるべきではない」と答えた人は2割に満たない。



(4) 未払い治療費を誰が負担すべきかについて

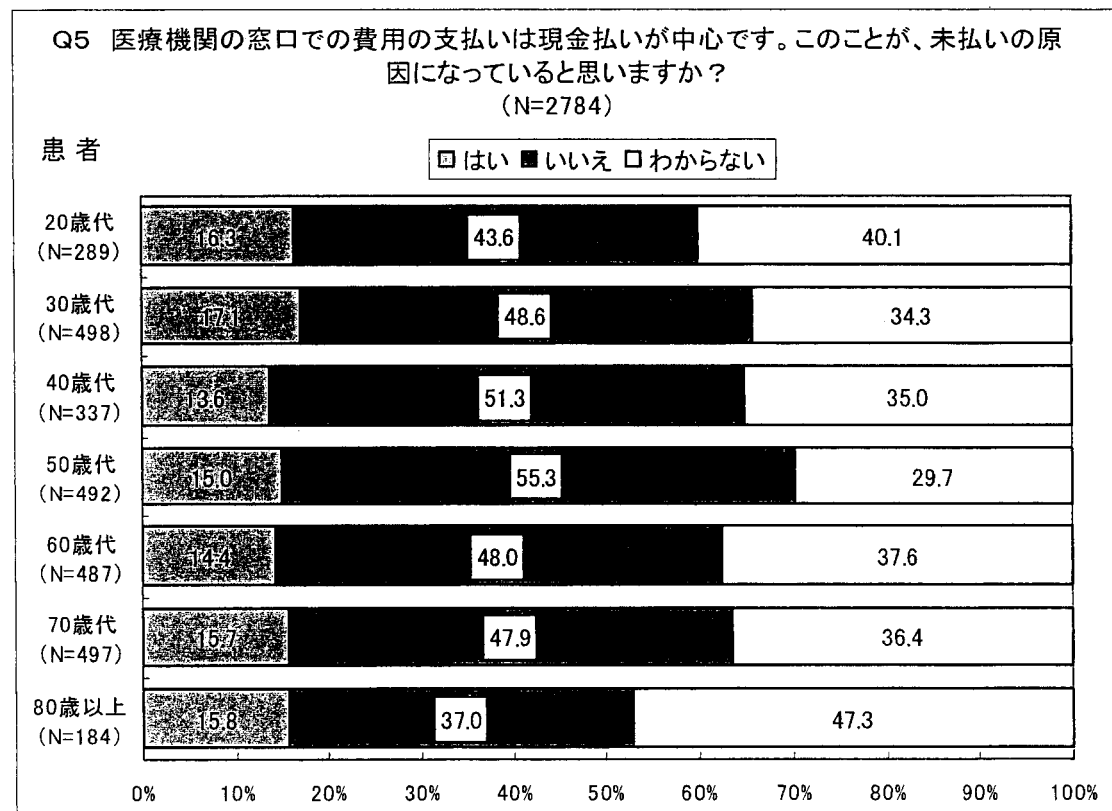
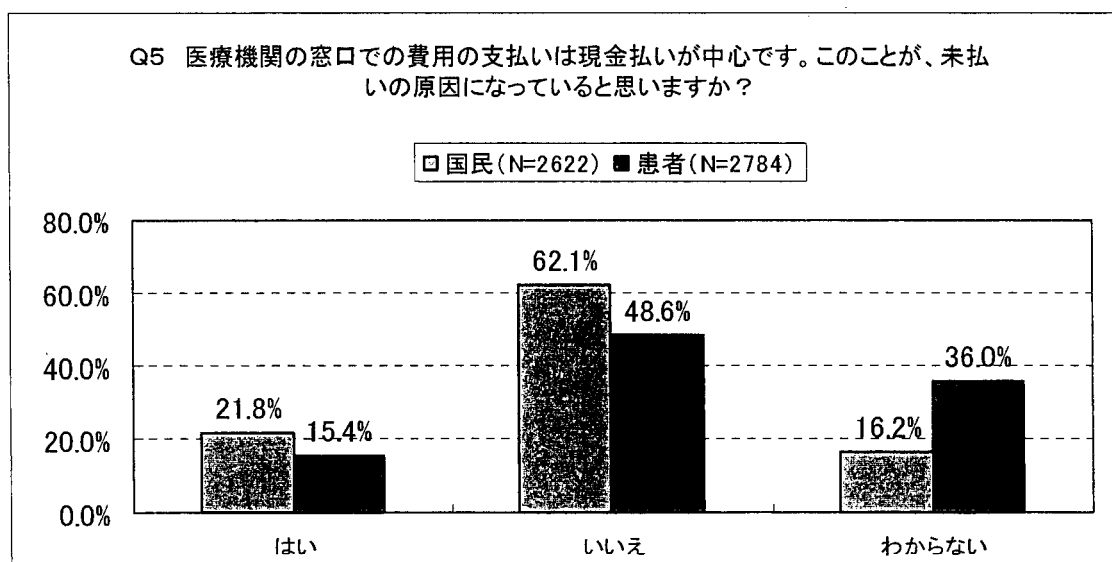
未払いのまま取り立てられない治療費については、現状どおり「医療機関が負担すべき」と考えている人は国民の14.1%、患者の6.3%にとどまった。





(5)窓口での支払の利便性について

医療機関の窓口では、現金払いが中心であるが、このことが直接未払いの原因になっていると答えた人は、国民の21.8%、患者の15.4%であった。



## 『治療費の窓口負担』についての意識調査 調査票

各質問について、あなたの意見にもっとも近いものを1つ選んで○で囲んでください。

注意事項： このアンケートには、1度だけご協力いただきます様、お願い申し上げます。

1. 健康保険証を提示して診察を受けるときに、医療機関の窓口で負担する費用は、近年上がり続けています。この窓口での負担は高いと思いますか？
  - ① 高くなりすぎだ
  - ② ほぼ妥当な水準だ
  - ③ もっと高くすべきだ
  
2. 昨今、医療機関で一部の患者さんが治療費を支払えない、または支払わない場合があり、社会的に問題となりつつあることをご存知ですか？
  - ① 知っている
  - ② 知らない
  
3. 健康保険証を使って受ける医療は国民の税金と保険料で支えられています。一部の人が治療費を支払えない、または支払わないことについて、どう思いますか？
  - ① 未払いの人からは強制的に取り立てるべき。
  - ② 『払えない人』には一定の配慮をし、『払える人』からは強制的に取り立てるべき。
  - ③ 強制的に取り立てるべきではない。
  
4. (前問で②③とお答えの方に質問します。) 一部の人が支払わなかった治療費は、その人が受診した医療機関の負担となっています。この負担について、どう思いますか？
  - ① 医療機関が負担すべき。
  - ② 保険者(地方自治体、健保組合)が負担すべき。
  - ③ 税金を投入してでも国が負担すべき。
  
5. 医療機関の窓口での費用の支払いは現金払いが中心です。このことが、未払いの原因になっていると思いますか？
  - ① はい
  - ② いいえ
  - ③ わからない

ご年齢	満( )歳	性別	男 ・ 女
ご職業	①お勤め      ②自営業・家業従業(法人形態含む)      ③その他の職業 ④専業主婦      ⑤学 生      ⑥無職その他		
前回の来院時期は？	①1ヶ月以内      ②1年以内      ③1年以上前      ④初めて		

～ ご協力いただき有難うございました。～

日本医師会

# 医師会病院の患者窓口未収金(平成17年度末時点)

患者窓口未収金残高(平成17年度末)  
(有効回答51、うち医師会立47、その他医師会が運営4)\*

	合計金額	1施設当たり
① 患者未収金残高(千円)	988,904	19,390
② 年間医業収益(千円)	121,469,541	2,381,756
③ ①÷②(%)	0.8%	

上記のうち、請求後1年以上経過した患者未収金についても回答のあった施設

請求後1年以上経過した患者窓口未収金残高(平成17年度末)  
(有効回答41、うち医師会立37、その他医師会が運営4)\*

	合計金額	1施設当たり
① 患者未収金残高(千円)	796,424	19,425
② ①のうち1年以上経過残高(千円)	285,415	6,961
③ 年間医業収益(千円)	96,651,071	2,357,343
④ ②1年以上経過÷③年間医業収益	0.3%	

\*調査対象:全国の医師会病院87(医師会立69、その他医師会が運営18)